

施策の評価シート (令和5年度分)

1 計画における位置付け					
政策体系	総合計	目標	06	魅力と活力を生み出すまちづくり	
		基本政策	14	働ける・働きたくなる環境の整備	管理コード 061442
		施策	42	雇用の創出・拡大	本冊ページ 95
	関連個別計画				
	担当部局		商工観光部		
施策の内容(番号)		130		～	131

2 「施策の内容」の総合評価と今後の方向性				
番号	施策の内容	「施策の内容」の総合評価	今後の方向性	担当課
		選択区分	選択区分	
130	関係機関と連携し、女性や障がい者、高齢者、外国人など、さまざまな立場の人の就労を支援するとともに、企業等の雇用機会の提供を促進し、多様な人材の活躍の場の拡大を進めます。	A	①	商業振興労働課
131	求人と求職のミスマッチを解消するとともに、市外への人材の流出を食い止め、本市出身者のふるさと回帰を促すため、関係機関と連携し、求人情報のみならず、本市の暮らしやすさ、優れた企業等の魅力を発信することで、人材を求める企業と就労を望む人との出会いの機会を拡大します。	A	①	商業振興労働課

※「施策の内容」の総合評価…A=80点以上、B=60点以上80点未満、C=40点以上60点未満、D=20点以上40点未満、E=20点未満
 ※今後の方向性…①=効果的な事業構成であるため、方向性を維持、②=概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある、③=あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい、④=事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要

3 「施策」の総合評価			
「施策の内容」の 総合評価を 根拠とした 「施策」の総合評価	区分	選択区分	総評(施策の進捗状況や効果等を端的に記載)
	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A	三重労働局と連動して障がい者説明会を実施し、当初計画以上の企業の参加を得ました。また市内企業へのUIJターン就職のための就職活動及び新生活に係る補助や要件を満たした東京圏からの移住者に対する移住支援金の交付事業の継続実施などによって、雇用の創出・拡大に向けた取組が進みました。

※総合評価は、「施策の内容」の総合評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	B	B	B	C	C	A				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート(令和5年度分)

1 計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	06	魅力と活力を生み出すまちづくり		
		基本政策	14	働ける・働きたくなる環境の整備	管理コード	061442130
		施策	42	雇用の創出・拡大	本冊ページ	95
	関連個別計画					
担当部局		商工観光部				
施策の内容 (第2次基本計画) ※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果		130	関係機関と連携し、女性や障がい者、高齢者、外国人など、さまざまな立場の人の就労を支援するとともに、企業等の雇用機会の提供を促進し、多様な人材の活躍の場の拡大を進めます。			

2 「施策の内容」に係る主な事業の評価(事務事業評価)

番号	事業名	事業の内容	事業の目的		事業の評価		事業の 振り返りとこれから (実施評価、事業評価、 今後の方向性を選んだ理由)
			効	事業の実施により 直接的に表れる効果	◆ 当初の 事業実施計画	実施 評価	
			誰	誰のための事業か	◇ 事業評価の主な視点	事業 評価	
	担当課		何	何のための事業か	決算額 (千円)	今後の 方向性	
130-1	障がい者 就労相談 事業	三重労働局と連 動し、合同企業相 談会の開催、障 がい者雇用促進 に係る広報誌、 ホームページへ の登載、チラシ・ ポスターの掲示を 行う	効	障がい者の雇用機会の創出	◆ 障がい者就職説明会 の実施	○	参加企業8社、求職者32 名で障がい者説明会を実 施した。 障がい者法定雇用率も上 昇してきていることから、取 組を継続していく。
			誰	障がい者、企業	◇ 説明会を年1回開催 し、参加企業数5社以 上確保	◎	
	商業振興 労政課		何	障がい者雇用の機会をつくり、企 業の人手不足の解消する	0 (千円)	現状維持	
130-2			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
130-3			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
130-4			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
130-5			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		

施策の内容評価シート(令和5年度分)

130-6			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
130-7			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
130-8			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
130-9			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		
130-10			効		◆		
			誰		◇		
			何		(千円)		

※実施評価(計画どおり実施したか)…◎=計画を達成(100%以上) ○=概ね計画どおり(80%以上～100%未満) △=計画を下回った(50%以上～80%未満) ×=計画を大きく下回った(50%未満)

※事業評価(効果があったか)…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない

※今後の方向性…(さらなる)拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価		
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	区分	選択区分
	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性		
今後の施策の内容の方向性	区分	選択区分
	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況(実施評価)、事業対象者への効果(事業評価)の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	B	B	C	D	B	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

施策の内容評価シート(令和5年度分)

1 計画における位置付け

政策体系	総合計画	目標	06	魅力と活力を生み出すまちづくり		
		基本政策	14	働ける・働きたくなる環境の整備	管理コード	061442131
		施策	42	雇用の創出・拡大	本冊ページ	95
	関連個別計画					
担当部局		商工観光部				
施策の内容 (第2次基本計画) ※目指す方向性・各事業の実施により期待される効果		131	求人と求職のミスマッチを解消するとともに、市外への人材の流出を食い止め、本市出身者のふるさと回帰を促すため、関係機関と連携し、求人情報のみならず、本市の暮らしやすさ、優れた企業等の魅力を発信することで、人材を求める企業と就労を望む人との出会いの機会を拡大します。			

2 「施策の内容」に係る主な事業の評価(事務事業評価)

番号	事業名	事業の内容	事業の目的		事業の評価			事業の 振り返りとこれから (実施評価、事業評価、 今後の方向性を選んだ理由)
			効	事業の実施により 直接的に表れる効果	◆	当初の 事業実施計画	実施 評価	
	誰		誰のための事業か	◇	事業評価の主な視点		事業 評価	
	何		何のための事業か	決算額	(千円)	今後の 方向性		
131-1	UIJターン 促進事業	市内企業へのUI Jターン就職のた めの就職活動や 新生活に係る補 助	効	企業の人材不足解消や本市企 業への就職促進	◆	ふるさと就職新生活 応援奨励金の交付	○	補助金の交付数は、15件 であったが、施策のPRIに 力を入れ、引き続き、新生 活をする市外・県外在住者 が津市へ移住する時の支 援策として継続していく。
	誰		市内企業、津市に就労を希望す る市外・県外在住者	◇	ふるさと就職新生活応 援奨励金申請者30名	△		
	商業振興 労政課		何	市内企業への就職者を増やす	1,500 (千円)	現状維持		
131-2	移住支援 事業	県との連携による 東京圏からのUI Jターン就職の促 進	効	市の人口減少緩和	◆	移住支援金の交付	◎	本年度、1世帯の実績が できたことから、積極的に 移住フェアや相談会に参加 し、本市への移住者の促進 に繋げていく。
	誰		移住を希望する東京圏在住者	◇	移住する世帯1世帯 以上	◎		
	商業振興 労政課		何	津市内に移住し、市内企業等へ の就労を支援する	1,200 (千円)	現状維持		
131-3			効		◆			
	誰			◇				
			何		(千円)			
131-4			効		◆			
	誰			◇				
			何		(千円)			
131-5			効		◆			
	誰			◇				
			何		(千円)			

施策の内容評価シート(令和5年度分)

131-6		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
131-7		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
131-8		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
131-9		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		
131-10		効	◆		
		誰	◇		
		何	(千円)		

※実施評価(計画どおり実施したか)…◎=計画を達成(100%以上) ○=概ね計画どおり(80%以上～100%未満) △=計画を下回った(50%以上～80%未満) ×=計画を大きく下回った(50%未満)

※事業評価(効果があったか)…◎=大いに効果が認められる ○=ある程度の効果が認められる △=あまり効果がなかった/事業完了前につき効果の発現に至っていない ×=効果を測定できない

※今後の方向性…(さらなる)拡充・充実、現状維持、見直し、廃止、完了

3 「施策の内容」の総合評価		
実施評価・事業評価を根拠とした「施策の内容」の総合評価	区分	選択区分
	A 80点以上 B 60点以上80点未満 C 40点以上60点未満 D 20点以上40点未満 E 20点未満	A

4 今後の方向性		
今後の施策の内容の方向性	区分	選択区分
	① 効果的な事業構成であるため、方向性を維持 ② 概ね効果的な事業構成であるが、一部見直し等の余地がある ③ あまり効果的な事業構成ではないため、見直しの余地が大きい ④ 事業構成に問題があるため、抜本的な見直し等が必要	①

※総合評価は、主な事業の実施状況(実施評価)、事業対象者への効果(事業評価)の評価をポイント化したものをベースに自動的に判定しています。

※今後の方向性は、施策の内容の総合評価および主な事業の今後の方向性をベースに自動的に判定しています。

計画期間における達成状況										
年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総合評価	B	B	B	B	D	A				
今後の方向性	①	①	①	①	①	①				

※計画期間である平成30年度(2018年度)から令和9年度(2027年度)の本施策の内容に関する推移を示します。

